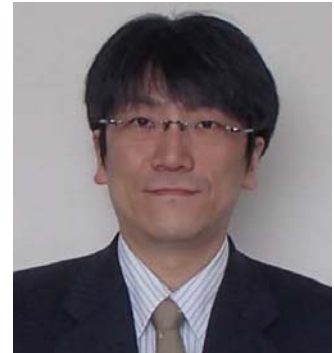


## 「Gensai.Net」創刊にあたって

山形河川国道事務所長 廣瀬健二郎

最上川は来年、戦後最大洪水であるS42羽越水害から50年という節目の年を迎えます。過去の教訓を風化させないためにも、また、昨年に関東・東北豪雨での鬼怒川の堤防決壊などを踏まえ、「施設では守り切れない大洪水は必ず発生する」との考えに立ち社会全体で大洪水に備える「水防災意識社会」を再構築するための取組方針を関係機関が策定しました。



これまでは、国などの河川管理者による堤防整備などのハード対策を主としてきましたが、今回の取組方針は、地域住民の安全安心を担う沿川の市長、町長も参加し、氾濫することを前提とした減災に資する取組として、避難行動や水防活動などのソフト施策にも重点を置き、さらに最上川上流域としての地域特性を踏まえたものとなっております。今後、各機関が情報を共有し一体となって目標実現に向け、着実に取り組んでいくことが肝要であると考えています。

今回創刊する「情報連携誌・Gensai.Net」は関係者の皆様との情報共有及び最上川沿川に暮らす住民の方々への情報発信を目的としたものです。今後皆様の協力を頂きながら地域の減災対策を進める上で、有益な情報連携誌に育てていきたいと考えておりますので、地域の話題、取組状況等の情報提供について積極的に協力して頂きますようお願いいたします。

最後になりますが、本連携誌が各機関の減災対策が円滑に進められ、減災のための目標を一体となって達成することの一助となることを祈念し創刊にあたってのご挨拶と致します。

## 大雨氾濫想定し備え確認、地域連携型避難訓練の実施 【南陽市】

南陽市では、2年(H25,H26)続けて襲った豪雨災害を教訓にした、地域連携型避難訓練を行いました。(7/6赤湯中学校、7/14赤湯小学校)

訓練は、小中学校と地域住民、関係機関が一体となり、大雨による大規模氾濫水害発生時の心構えや指定避難所までの避難経路などを確認しながら防災意識を高めました。



▲ 赤湯中生徒の避難状況



▲ 特別養護老人ホーム入所者の参加

## 危機管理型ハード対策実施中 【山形河川国道事務所】

堤防の裏法尻をコンクリートブロックで補強し、越水した場合でも深掘れの進行を遅らせることにより、堤防決壊までの時間を少しでも延ばします。

現在川西町大字西大塚地内で実施中です。工事実施状況について現地案内出来ますので、お気軽に連絡ください。



▲ 大型連節ブロック設置状況



▲ 大型連節ブロック設置完了

## イベントでの防災意識の啓発 【山形河川国道事務所】

8月6日(土)「かわとぴあinながい」を、ながい水まつり会場にて行いました。防災をテーマに、降雨体験や水防体験など触れて体験して学べる展示や、来年で発生から50年目の節目を迎える「羽越水害」の当時の記録写真などのパネルを展示しました。会場には子ども達の元気な声が響きわたり、家族、そして友人と「防災」について考えていただく「きっかけ」になればと思います。

なお、9月18日(日)日本一の芋煮会(山形市馬見ヶ崎川)の同時開催として、かわとぴあin山形を開催します。



▲ 防災パネル展



▲ 水防体験



▲ 200mm/h降雨体験



▲ 土石流模型

### TOPICS

## 「羽越水害50年」特設サイトを開設

羽越水害の経験・教訓を活かすための記録として約250点の写真と映像などを掲載したwebサイトを開設しました。今後、羽越水害50年行事の取り組み状況等についてお知らせしていきます。

サイト名：羽越水害から50年

URL：http://www.thr.mlit.go.jp/yamagata/river/uetsu50/



## 8月26日（金）台風に伴った臨時会議の実施

台風10号の接近に伴い大規模な浸水被害が想定されたことから、関係機関が減災のための情報共有を行い、早め早めの対応で確実に洪水に備えるために、減災対策協議会臨時幹事会を開催しました。

### 【最上川・赤川水系臨時幹事会】

- 日時 8月26日（金）13:00～13:30
- 場所 山形河川国道事務所
- 出席者 減災対策協議会幹事会 計35人
  - ・県内15市町村、山形県、気象台、国交省（山形河国、最上ダム、新庄河川、月山）
  - ・マスコミ4社
- 内容 台風10号の予想進路 [山形地方気象台]  
タイムラインに基づき実施する事前行動について [山形河川国道事務所]  
ダムの状況 [最上川ダム統合管理事務所]



▲ 臨時幹事会開催状況



▲ 台風の見通しに関する質問状況

### 編集後記

*Gensai.Net* は、水防災意識社会再構築ビジョンの取組状況等を情報共有及び情報発信するために、定期的に発行するものです。

減災対策に係る全国的な話題の提供や各機関における取組状況の共有、今後の予定等について情報発信していきたいと考えています。

各機関におかれましては、毎月末までに事務局まで情報提供いただきますようお願いいたします。